

岸和田市障害福祉サービス等事業所助成金交付要綱

(目的)

第1条 岸和田市障害福祉サービス等事業所助成金交付要綱（以下「要綱」という。）は、物価高騰の影響を受けている中、負担が増大している本市に所在する障害福祉サービス等事業所に対し、岸和田市障害福祉サービス等事業所助成金（以下「助成金」という。）を交付し、当該事業所が継続してサービスを提供できる体制の維持を図り、もって障害者及び障害児が地域で安心して日常生活を営むことができる環境の確保に資することを目的とする。

(適用除外)

第2条 助成金の交付手続については、岸和田市補助金等交付規則（平成11年規則第43号）第20条の規定により規則の適用を除外するものとする。

(交付対象事業者)

第3条 助成金の交付の対象となる者は、障害者又は障害児に対し障害福祉サービス等を提供する事業者（令和8年4月1日）現在において、その事業所が本市に所在地を有する者であって、かつ、交付決定時点において継続して事業を実施しているものに限る。）であって、かつ、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第36条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者の指定若しくは同法第51条の19第1項に規定する指定一般相談支援事業者の指定を大阪府知事から受けている者又は同法第51条の20第1項に規定する指定特定相談支援事業者の指定を本市から受けている者
- (2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の15第1項の規定により指定障害児通所支援事業者の指定（同法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援又は同条第4項に規定する放課後等デイサービスに係るものに限る。）を大阪府知事から受けている者又は同法第24条の28第1項の規定により指定障害児相談支援事業者の指定を本市から受けている者

(助成金の額)

第4条 助成金の額は、別表の左欄及び中欄に掲げる事業所種別及び指定を受けている対象サービスの区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める額とする。ただし、指定を受けている対象サービスが複数ある場合（当該指定を受けている対象サービスが異なる事業所種別に係るものである場合に限る。）は、当該事業所種別に係る助成金の額を合計した額とする。

(申請)

第5条 助成金の交付を受けようとする事業者は、岸和田市障害福祉サービス等事業所助成金交付申請書兼請求書（様式第1号）（以下「申請書兼請求書」という。）を令和8年5月29日までに市長に提出しなければならない。

2 助成金の交付申請は、原則として事業所を運営する法人が対象の事業所について一括して行うものとする。

3 助成金の申請は、1事業所につき1回限りとする。

(助成金の交付の決定等)

第6条 市長は、申請書兼請求書を受理したときは、その内容を審査し、助成金を交付すべきものと認めるときは、岸和田市障害福祉サービス等事業所助成金交付決定通知書(様式第2号)により、交付しないことと決定したときは、岸和田市障害福祉サービス等事業所助成金不交付決定通知書(様式第3号)により申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により助成金の交付を決定したときは、速やかに当該申請者に対し、助成金を交付するものとする。

(交付の決定の取消し)

第7条 市長は、申請者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、助成金の交付の決定を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正の手段により助成金の交付の決定を受けたとき。

(2) 助成金の交付の条件その他関係法令に違反したとき。

2 市長は、交付の決定を取り消すときは、岸和田市障害福祉サービス等事業所助成金交付決定取消通知書(様式第4号)により申請者に通知するものとする。

(助成金の返還)

第8条 市長は、前条の規定により交付の決定を取り消した場合において、既に助成金が交付されているときは、岸和田市障害福祉サービス等事業所助成金返還命令書(様式第5号)により申請者に期限を定めて返還を命ずるものとする。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、助成金に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年12月23日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年5月10日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年3月27日から施行する。

別表（第4条関係）

事業所種別	指定を受けている 対象サービス	助成金の額
訪問系	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 指定一般相談支援 指定特定相談支援 指定障害児相談支援 保育所等訪問支援	75,000 円
通所系	生活介護 自立訓練（生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型 就労定着支援 就労選択支援 自立生活援助 児童発達支援 放課後等デイサービス	225,000 円
入所系	短期入所 共同生活援助 施設入所支援 自立訓練（宿泊型）	300,000 円

（備考）

助成金は交付対象事業者の事業所番号ごとに交付する。但し、指定一般相談支援、指定特定相談支援、及び指定障害児相談支援について、これらのうち複数のサービスを同一敷地内において実施しているときは、事業所番号にかかわらず、同一の事業所とみなす。